



今週の T2 経済レポート

2020年7月17日号

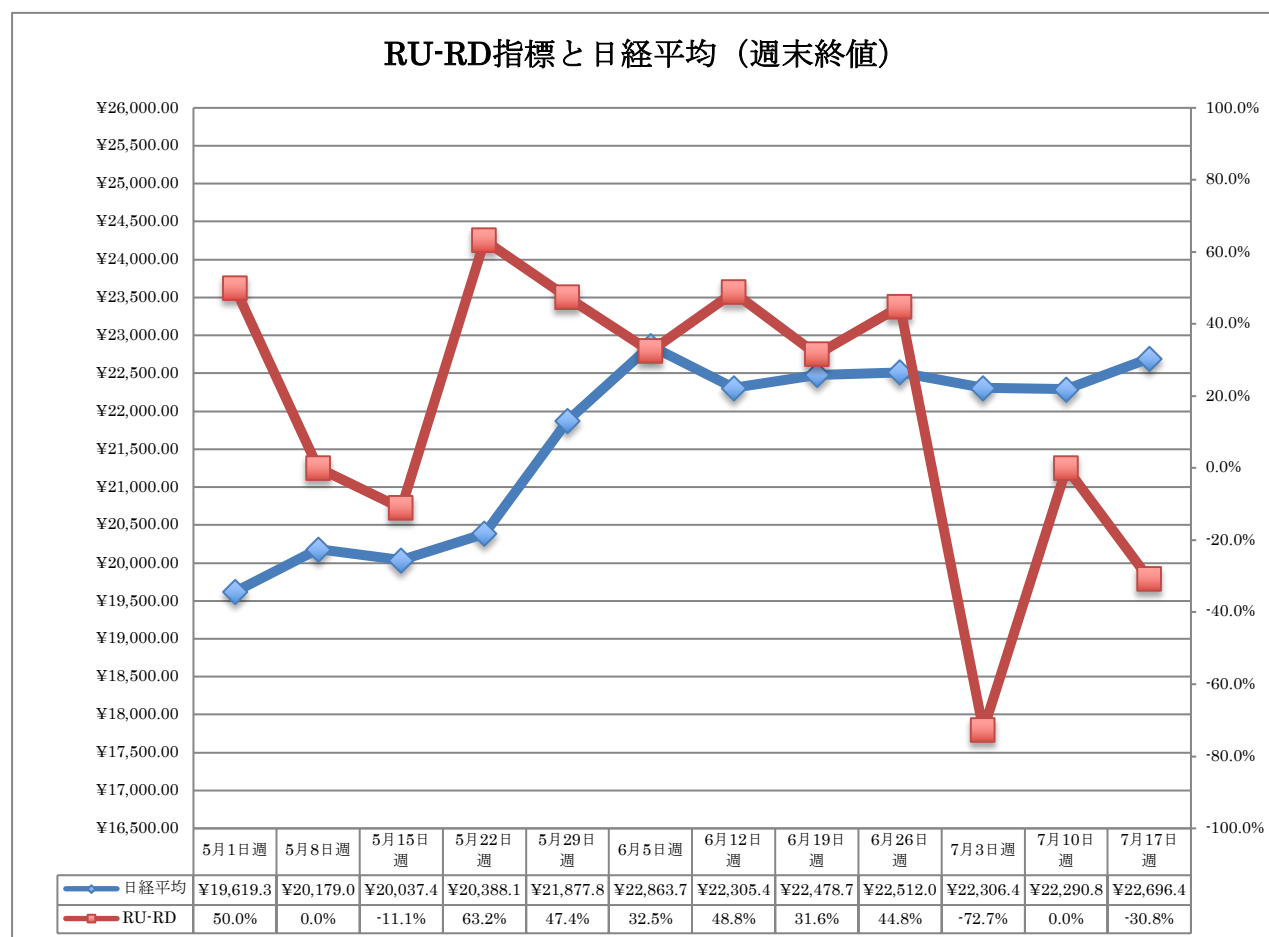
■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は軟調相場が継続する可能性が高い週になります。今週(7/13~7/17)の相場を占う『RU-RD 指標』は7月3日週も-30.8%と実質3週連続のマイナス圏となったことから軟調相場がさらに継続する可能性があります。また、来週(7/20~7/24)の相場を占う7月10日週も-8.0%と実質4週連続のマイナス圏となったことから軟調相場がさらに継続する可能性があります。4週連続マイナス圏はコロナショックで2月から急落調整が起きた2月17日週~3月9日週の4週連続マイナス圏以来。3週間前から「仮に、T2 予告通りに急落調整した場合は買いチャンスであることには変わりはありません」と指摘してきましたが、なかなか急落調整が起きなかったのは先週末のミニSQを意識した買い支えが起きていた可能性があります。ミニSQが過ぎてもまだ買い支えが行われるのかが注目です。市場関係者には「バブルがもうすぐ弾ける」、「大きな調整で2番底が来る」といった意見も多いようですが、根拠無き「買いたい弱気」のこのような意見には惑わされないことが重要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』は1月31日週-18.6%~5月29日週-1.4%まで18週連続マイナス圏後、6月5日週+17.1%→6月12日週+28.6%→6月19日週+14.3%→6月26日週+14.3%→7月3日週+8.6%→7月10日週+5.7%と19週間振りにプラス圏に浮上後、6週連続でプラス圏となっています。今後は天井圏を示唆する+40%の上限ゾーンをいつ突破するか注目する段階に移っていますが、現在は調整局面で足踏み状態のかたちです。

今週は、経済指標では、国内は15日に6月訪日外客数、一方、海外では、13日に米6月財政収支、14日に中国6月貿易収支、15日に米6月輸出入物価、米7月NY連銀製造業景気指数、米6月鋳工業生産、16日に中国4-6月期GDP、中国6月小売売上高、中国6月都市部固定資産投資、米6月小売売上高、米7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、17日に米6月住宅着工件数、米7月ミシガン大学消費者マインド指数が予定されています。16日発表の6月小売売上高は前月比+5.6%と、5月ほどではないですが2カ月連続で高い伸びとなる見込みです。このほかの

イベント・トピックスとしては、国内は、14日に日銀金融政策決定会合、15日に黒田日銀総裁会見、日銀「経済・物価情勢の展望」、一方、海外では、15日にFOMCの政策判断の材料になる米地区連銀景況報告、16日にECB(欧州中央銀行)定例理事会、18日にG20財務相・中央銀行総裁会議をビデオ会議で開催(19日まで、サウジアラビア)が注目されます。」とコメントしました。



6月26日週	7月3日週	7月10日週	7月17日週
¥22,512.08	¥22,306.48	¥22,290.81	¥22,696.42
44.8%	-72.7%	0.0%	-30.8%

先週の日経平均は、高値 22965 円(7月15日)・安値 22538 円(7月14日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、14日に日銀金融政策決定会合、15日に黒田日銀総裁会見で大規模な金融緩和策が長期にわたって維持されるとの期待が高まった他、米モデルナ社の開発する新型コロナワクチンが治験で良好な結果を示したことや米7月のNY連銀製造業景気指数が2018年11月以来で最高となるなどの好材料が加わり上値目標値を達成、目標値を達成するのは3週間振りで、週間ベースで+406円高と3週間振りに反発して終了しています(先週予告していた上値メド 22659円~23112円(+2%かい離)//下値メド 22154円~21710円(-2%かい離))。

『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、7月6日に逆に、22500円大台替えで仕切り直しが入りました。23000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、22000円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、6月12日に22000円大台割れで下落スタートとなりました。21000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、23000円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6月に22000円大台割れで下落スタートとなりました。21000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、23000円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓となり、目先は強含みに変化し、中長期と方向が異なり、乱高下しやすいかたちに変化しました。

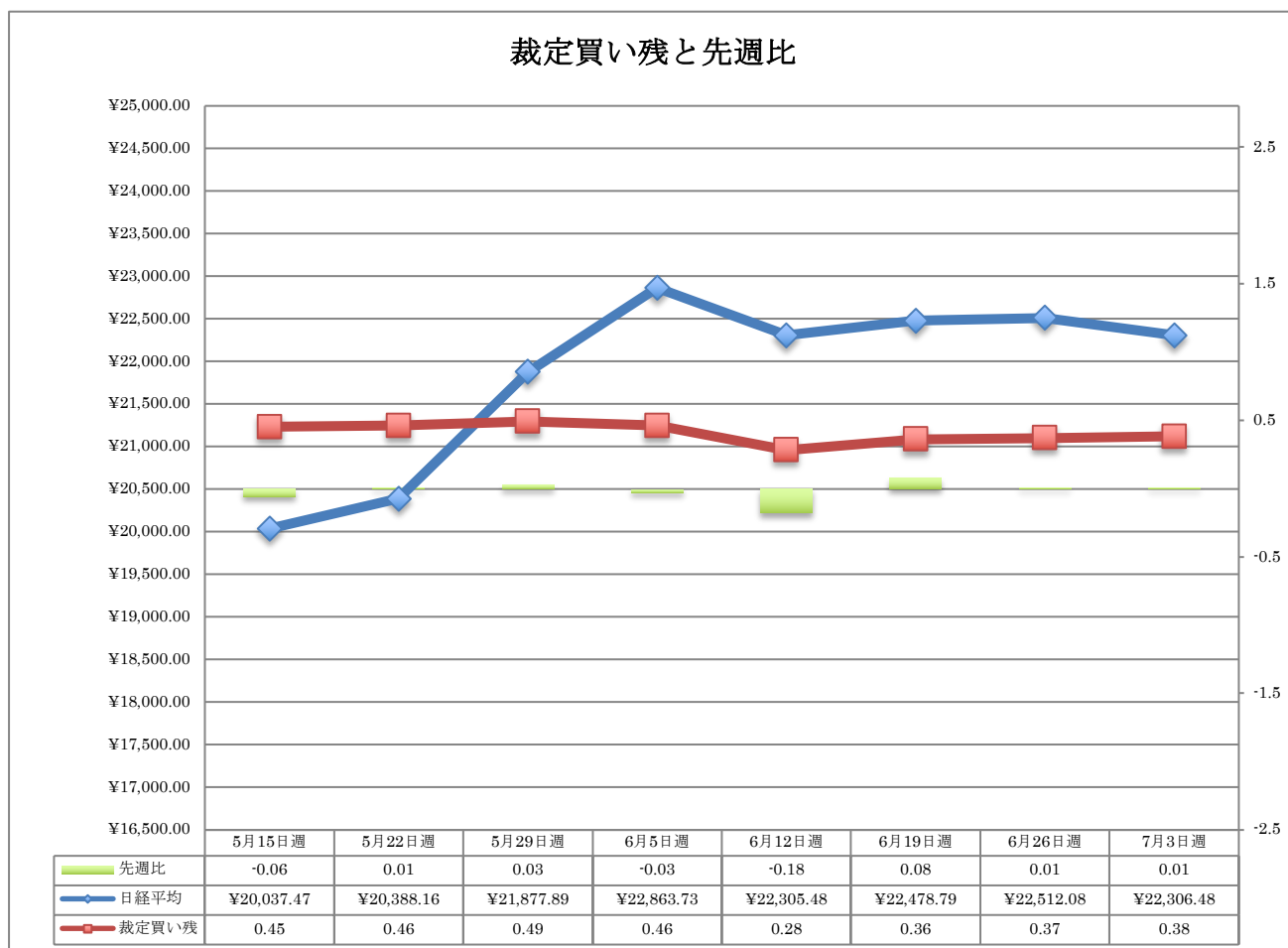
日経平均を左右するNYダウは、高値27071ドル(7月15日)・安値25994ドル(7月14日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、政府による追加経済支援策への期待に加え、7月15日発表の6月鉱工業生産と16日発表の6月小売売上高がはいずれも市場予想を上回ったことから上値目標値を上回り3週間振りの目標値達成、週間ベースでは+596ドル高と3週連続の反発で終了しています(先週予告していた上値メド26540ドル～27070ドル(+2%かい離)//下値メド25302ドル～24795ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、7月3日(休場のため猶予で週明け6日)までに26500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れでしたが、7月15日に27000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。27500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、7月1日に26000ドル大台替えで仕切り直しが入り、15日に27000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに14日間、従って、29日までに28000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、26000ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、7月に26000ドル大台替えで仕切り直しが入り、同月27000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、7月までに28000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、26000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑、となり、中長期に加え、目先も強含みに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が107.42円～106.65円(先週予告していた上値メド108.26円～109.34円(+1%かい離)//下値メド106.99円～104.85円(-1%かい離))と推移、下値目標値を達成し、2週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1451～1.1294(先週予告していた上値メド1.1373～1.1486(+1%かい離)//下値メド1.1222～1.1109(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、2週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、122.57円～120.73円(先週予告していた上値メド122.21円～123.43円(+1%かい離)//下値メド120.62円～119.41円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週連続の円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルが2週連続で継続しています。欧州復興基金創設について悲観的な意見が出ているものの、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総

裁が7-9月期からの景気回復の可能性を指摘したことからユーロ買いが強まったかたちです。

＜裁定買い残＞

4週間振りに減少。7000億円台に回復しましたが、現在はその反動減の動きかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-214億円の1兆8232億円と、前の週と異なり減少。一旦、大きく買い戻す局面が始まったことは鮮明ですが、目先は調整局面入りかと思われます。過去の「裁定買い残」の推移を振り返ると、18年9月14日週～28日週の3週間合計で+1.12兆円の急増となり、18年5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000円億円台を回復して18年10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



	6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
日経平均	¥22,305.48	¥22,478.79	¥22,512.08	¥22,306.48
裁定買い残	0.28	0.36	0.37	0.38
先週比	-0.18	0.08	0.01	0.01

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は軟調相場が継続する可能性が高い週になります。今週(7/20~7/24)の相場を占う『RU-RD 指標』は7月10日週も-8.0%と実質4週連続のマイナス圏となったことから軟調相場がさらに継続する可能性があります。ただ、来週(7/27~7/31)の相場を占う7月17日週が+18.5%と実質5週間振りにプラス圏に浮上したことで急反発が期待されます。なかなか急落調整が起きないのはミニSQや先週の日銀の金融政策決定会合などのイベントで買い支えが起きていた可能性があります。来週は急反発が予想されることから、今週が急落調整起これば最後のチャンスとなりそうです。市場関係者には「バブルがもうすぐ弾ける」、「大きな調整で2番底が来る」といった意見も多いようですが、根拠無き「買いたい弱気」のこのような意見には惑わされないことが重要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』は1月31日週-18.6%~5月29日週-1.4%まで18週連続マイナス圏後、6月5日週+17.1%→6月12日週+28.6%→6月19日週+14.3%→6月26日週+14.3%→7月3日週+8.6%→7月10日週+5.7%→7月17日週+15.7%と19週間振りにプラス圏に浮上後、7週連続でプラス圏となっています。今後は天井圏を示唆する+40%の上限ゾーンをいつ突破するか注目する段階に移っていますが、現在は調整局面で足踏み状態のかたちです。

今週は、経済指標では、国内は、20日に6月貿易統計、6月15・16日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、6月の主要コンビニ売上高、21日に6月全国消費者物価指数(CPI)、一方、米国など海外主要スケジュールでは、22日に米5月FHFA住宅価格指数、米6月中古住宅販売件数、23日に米6月CB景気先行総合指数、米今週分新規失業保険申請件数、24日に米6月新築住宅販売件数、米7月製造業購買担当者景気指数(PMI)、EU7月製造業購買担当者景気指数の発表などが予定されています。23日発表の今週分新規失業保険申請件数は、一部の州で経済制限措置が再導入されており、前回実績130.0万件を上回るかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、23日「海の日」、24日「スポーツの日」で東京市場が4連休です。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月10日週	7月17日週	7月24日週	7月31日週
¥22,290.81	¥22,696.42		
0.00%	-30.80%	-8.00%	18.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 23147 円～23609 円 (+2%かい離)

下値メモ 22668 円～22214 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 27158 ドル～27701 ドル (+2%かい離)

下値メモ 26186 ドル～25662 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 107.41 円～108.48 円 (+1%かい離)

下値メモ 106.27 円～105.20 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1467～1.1581 (+1%かい離)

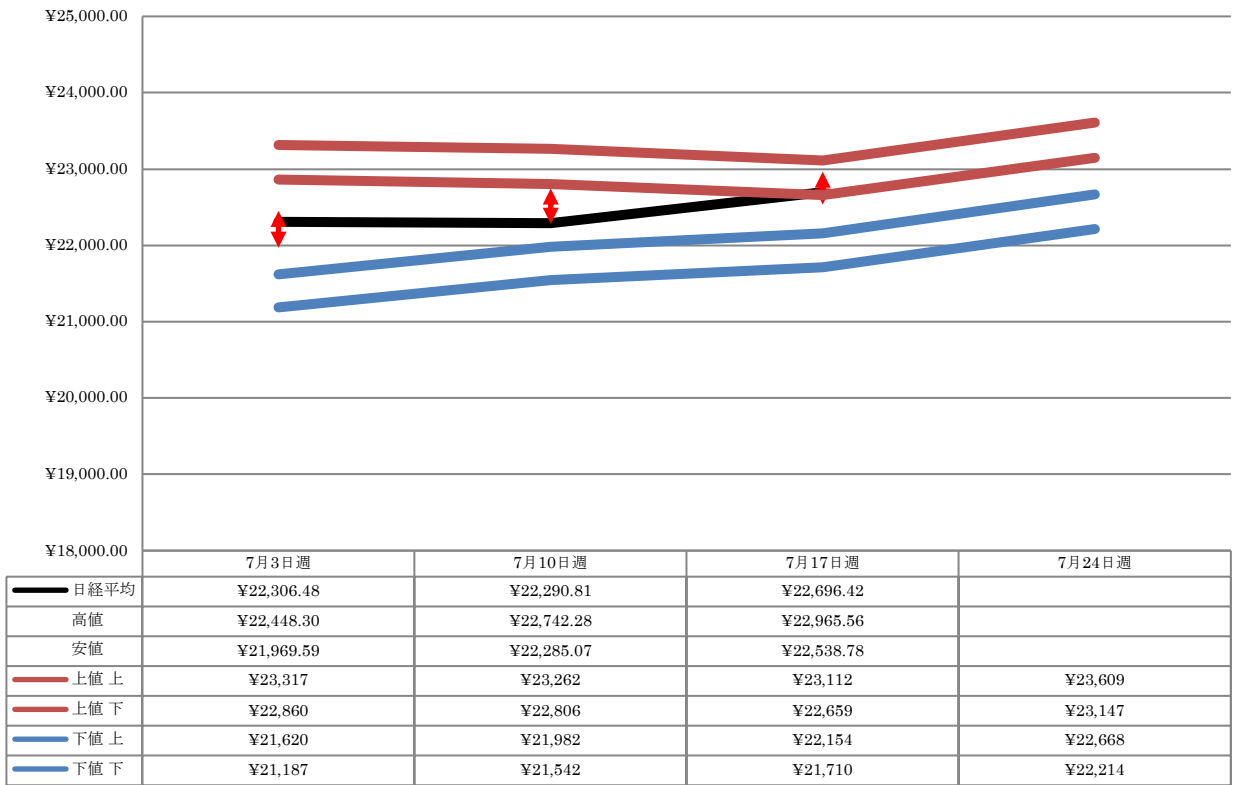
下値メモ 1.1340～1.1226 (-1%かい離)

<ユーロ円>

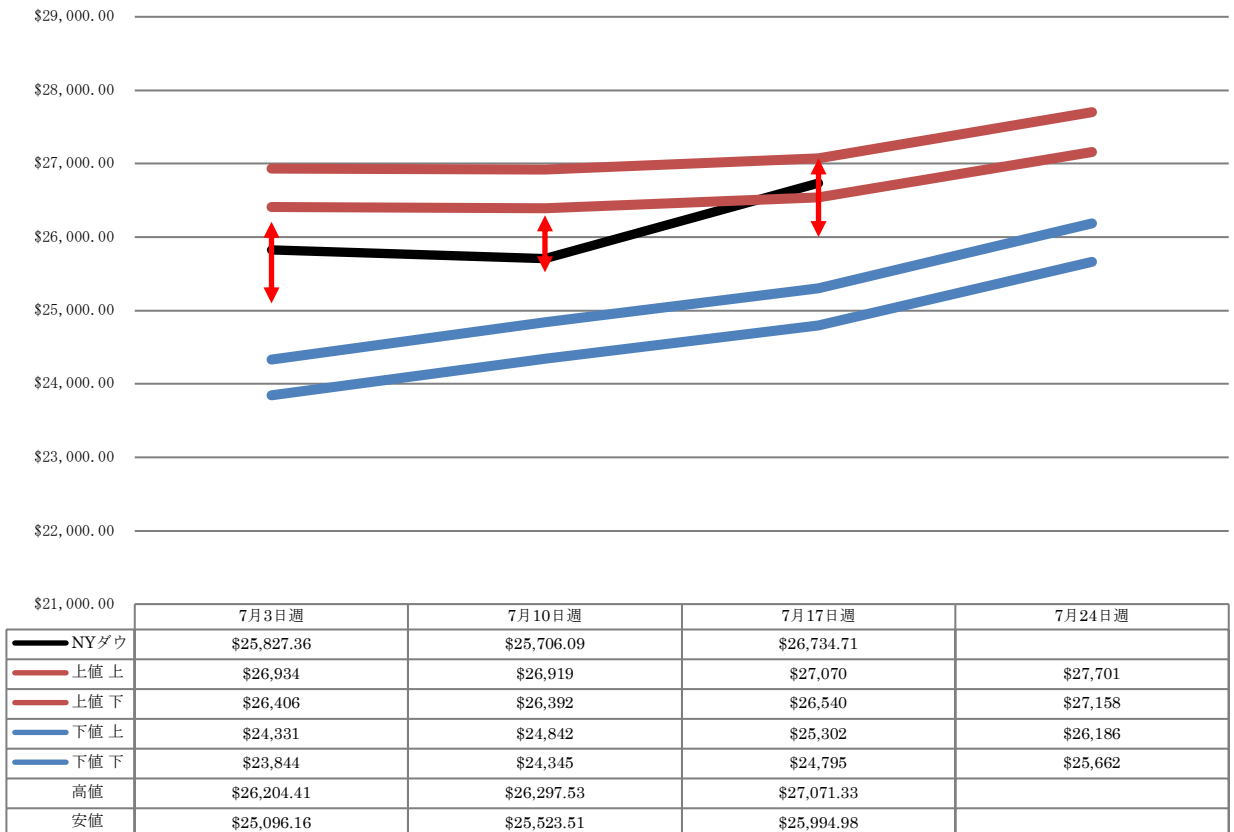
上値メモ 122.58 円～123.80 円 (+1%かい離)

下値メモ 121.03 円～119.81 円 (-1%かい離)

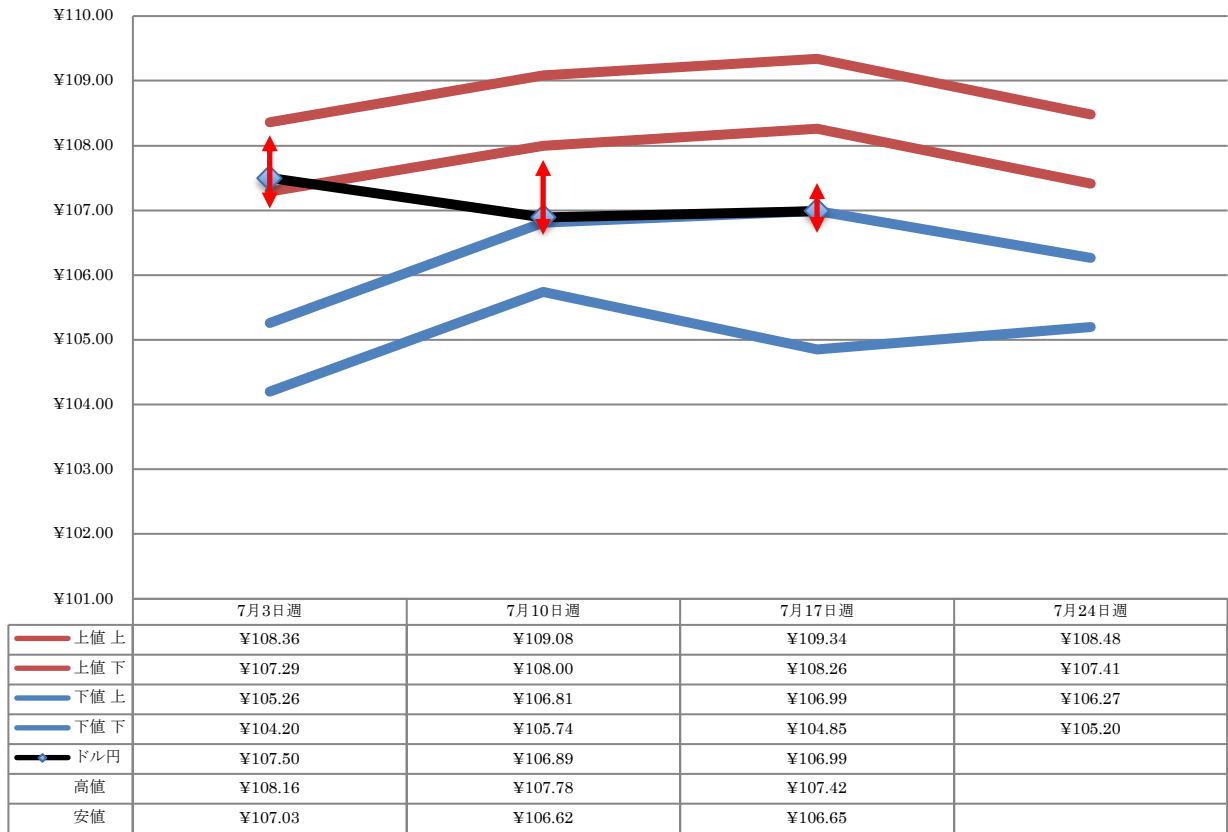
日経平均



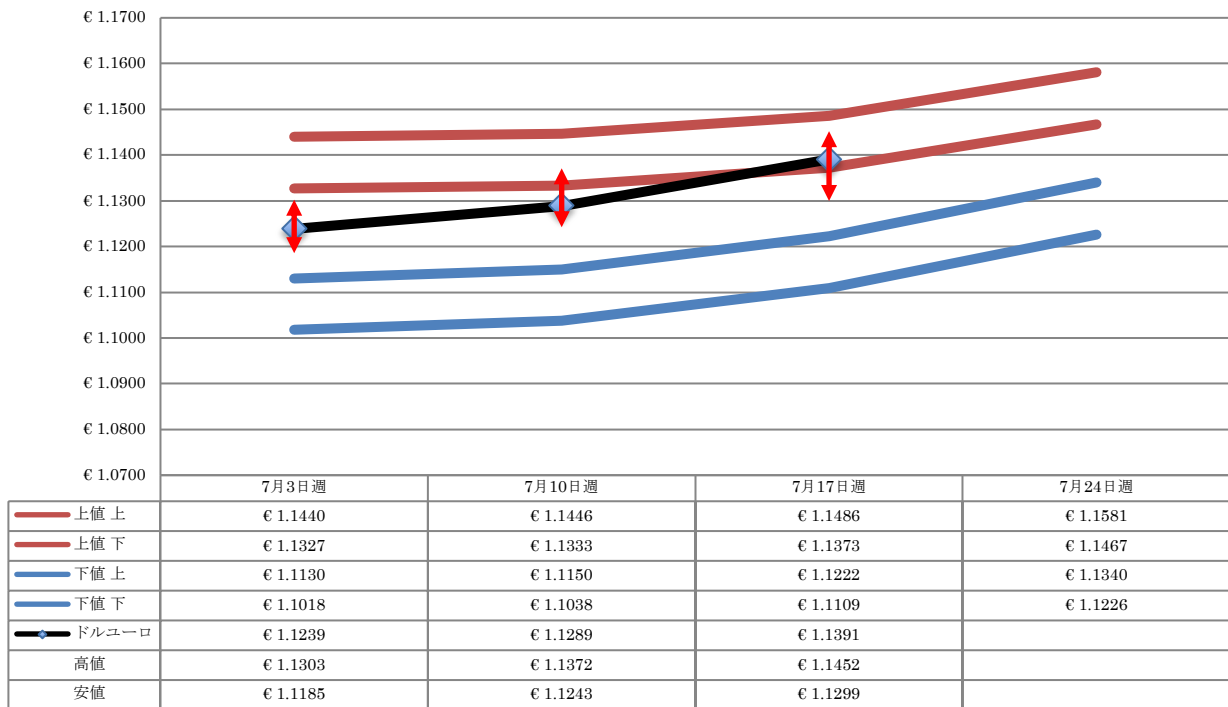
NYダウ



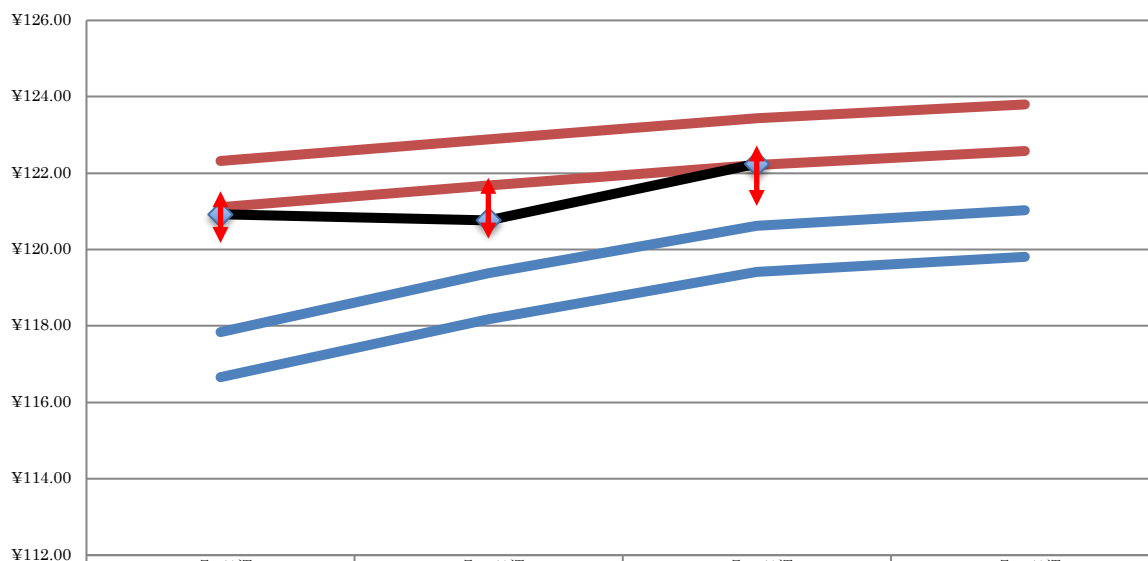
ドル円



ドルユーロ



ユーロ円

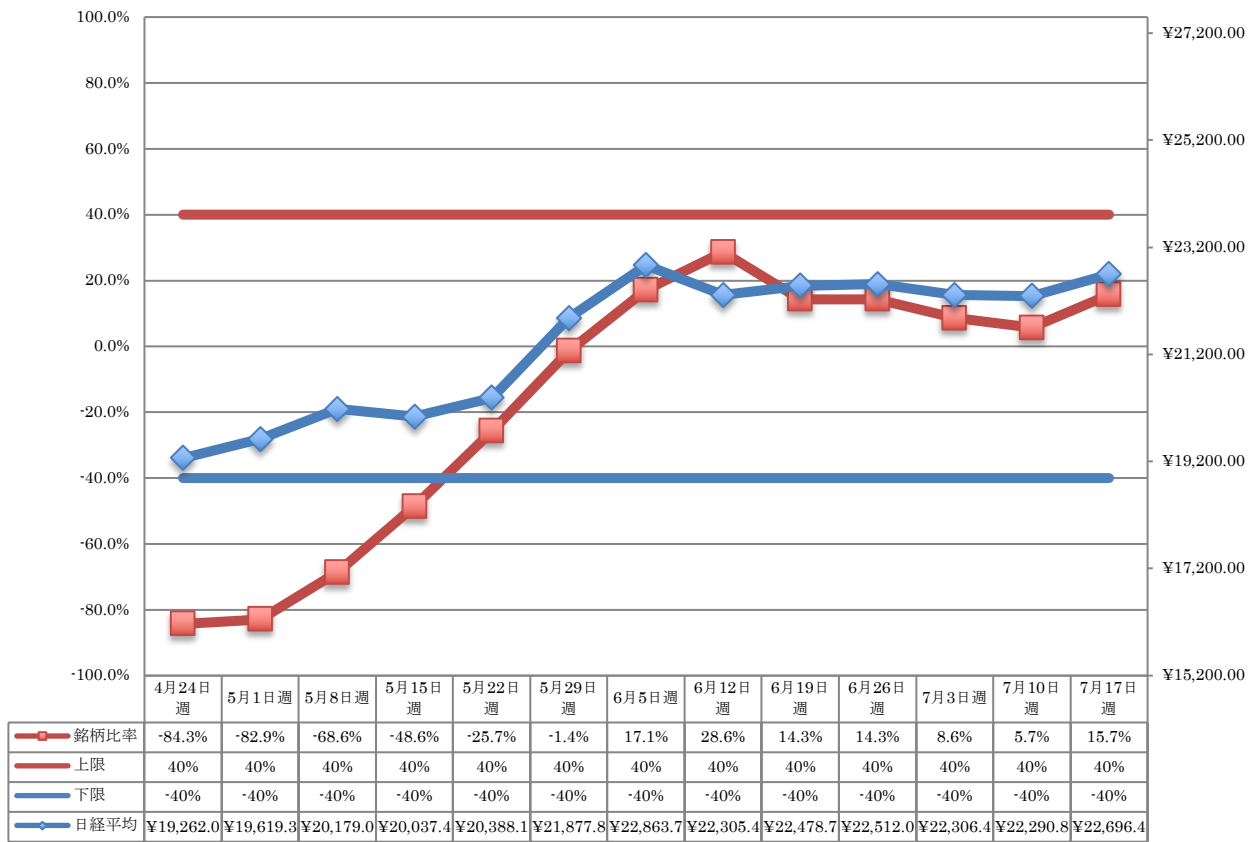


	7月3日週	7月10日週	7月17日週	7月24日週
上値上	¥122.32	¥122.89	¥123.43	¥123.80
上値下	¥121.11	¥121.68	¥122.21	¥122.58
下値上	¥117.84	¥119.38	¥120.62	¥121.03
下値下	¥116.66	¥118.18	¥119.41	¥119.81
ドルユーロ	¥120.92	¥120.76	¥122.25	
高値	¥121.53	¥121.88	¥122.73	
安値	¥120.17	¥120.28	¥121.15	

■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は1月31日週-18.6%~5月29日週-1.4%まで18週連続マイナス圏後、6月5日週+17.1%→6月12日週+28.6%→6月19日週+14.3%→6月26日週+14.3%→7月3日週+8.6%→7月10日週+5.7%→7月17日週+15.7%と19週間振りにプラス圏に浮上後、7週連続でプラス圏となっています。今後は天井圏を示唆する+40%の上限ゾーンをいつ突破するか注目する段階に移っていますが、現在は調整局面で足踏み状態のかたちです。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。